#### 令和元(2019)年度~令和3(2021)年度の取組

#### 1 教育の質の向上

## (1) ICT環境の整備の推進

「練馬区学校ICT環境整備計画」に基づき、教育ICT機器を全校に配備します。電子黒板・教員用タブレットパソコンを令和元年度に全校配備します。児童生徒用タブレットパソコンを令和2年度から順次導入していきます。

No. 4 – 1		年度別の取組計画				
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
電子黒板・教員用 タブレットパソコン 全校配備 児童生徒用タブレット パソコンの配備	モデル校での活用 状況の検証	全校配備 検討		配備	全校配備配備(一部)	
事業費(百万円)		465	493	452	1,410	

事 業 実 施 課 : 教育振興部 学務課

#### (2) 学校図書館の機能強化

区立小中学校と区立図書館とが連携して、全ての学校図書館の情報化、人的配置などを推進することで、学校図書館の機能を強化します。

No. 4 - 2		年度別の取組計画				
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
学校図書館の情報化 計98校/98校	計37校	31校	30校	_	61校	
学校図書館への 人的配置 支援の充実に向けた 検討	検討	検討	検討	検討	検討	
事業費(百万円)		242	248	207	697	

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育指導課、光が丘図書館

# (3) 小中学校校舎等の改築の推進

現在、校舎の耐震化等を目的とした改築工事を実施している学校に加え、学校施設管理基本計画に基づき、概ね年2校ずつ校舎等の改築工事を進めます。

	No. 4 - 3			年度別の	取組計画	
	令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
	① 大泉東小学校 工事(完了)	工事	工事	_	_	工事(完了)
	② 下石神井小学校 工事(完了)	工事	工事	工事	工事	工事(完了)
	③ 石神井小学校 工事(完了)	工事	工事	工事	工事	工事(完了)
	④ 大泉西中学校 工事(完了)	工事	工事	工事	工事	工事(完了)
	⑤ 関町北小学校 工事(一部)	実施設計	実施設計 工事	工事	工事	工事(一部)
*	上石神井北 ⑥ 小学校 工事(一部)	-	基本設計	実施設計	実施設計工事	工事(一部)
*	旭丘小学校 ⑦ 旭丘中学校 <sup>※1</sup> 実施設計	_	_	基本設計	実施設計	実施設計
*	令和3年度に改築 (8) に着手する学校 (2校程度) 基本設計	_	_	_	基本設計	基本設計
	事業費(百		3,545	5,348	4,600	13,493

※ 1・・・旭丘小学校・旭丘中学校は、施設一体型小中一貫教育校として設置

事 業 実 施 課 : 教育振興部 学校施設課、教育施策課

#### (4) 小中学校体育館の空調設備の整備

小中学校の体育館に空調設備を設置し、教育の場としてはもとより、災害時の避難場所としても良好な環境となるようにします。概ね7年間で全区立小中学校に設置します。

No. 4 – 4		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
設置完了 計43校	計2校	14校	14校	13校	41校
事業費(百万円)		892	900	900	2,692

事 業 実 施 課 : 教育振興部 学校施設課

## (5) 小中学校トイレの改修

児童生徒にとってより快適な環境を整備するため、小中学校のトイレ改修(洋式化)を進めます。平成29年度までに全小中学校の1系統目の改修を終了しました。2系統目以降のトイレについて整備を進めます。

No. 4 - 5		年度別の取組計画				
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
工事完了 計24校	計6校	6校	6校	6校	18校	
事業費(百万円)		460	594	594	1,648	

事 業 実 施 課 : 教育振興部 学校施設課

## (6) 区立学校の適正配置

今後の児童・生徒数の動向や施設の改築時期、小中一貫教育の取組等を踏まえ、区立学校の適正配置を進めます。

No. 4 - 6		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
適正配置の推進	検討	新たな基本方針の策定	適正配置の推進	適正配置の推進	適正配置の推進
事業費(百万円)		1	1	1	3

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育施策課

### (7) 小中一貫教育の推進

#### ① 小中一貫教育の推進

すべての区立小中学校において小中一貫教育を実施しています。義務教育9年間を見通した教育課程(課題改善カリキュラム)等のもとで、児童・生徒の発達段階に応じた計画的・継続的な教育活動を行います。小中一貫教育の研究・実践は、小中学校を中学校区を基本にグループ分けして行います。

# ② 2校目の小中一貫教育校

旭丘小学校・旭丘中学校の小中一貫教育校の設置に向けて、引き続き保護者や地域の意見を聞きながら取り組んでいきます。

No. 4 - 7		年度別の取組計画				
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
①研究発表グループ の指定による小中 ー貫教育の研究・ 実践	7グループ指定	7グループ指定	9グループ指定	9グループ指定	25グループ指定	
②2校目の小中一貫 教育校の設置に向 けた調整・実施設計	調整	調整	調整 基本設計 <sup>※1</sup>	調整 実施設計 <sup>※1</sup>	調整	
事業費(百万円)		5	5	5	15	

<sup>※ 1・・・</sup>設計に伴う経費は、事業No.4-3に計上しています。

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育指導課、教育施策課

## (8) 次期学習指導要領に対応した教員研修の実施

新たな教育課題や次期学習指導要領に対応した教員の研修を実施します。

No. 4 – 8			年度別の	取組計画	
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
次期学習指導要領に対応した研修の実施	検討	実施	実施	実施	実施
事業費(百万円)		0	0	0	0

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育指導課

## (9) 教員の働き方改革 ★

教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、児童生徒一人ひとりに応じた指導を充実するため「練馬区立学校(園)の教員の働き方改革推進プラン」に基づき、教員の業務改善(働き方改革)を行います。

No. 4 - 9		年度別の取組計画				
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
部活動の在り方に 関する方針に基づく 取組の実施	検討	方針の策定	実施	実施	実施	
学校徴収金管理 システムの運用	構築	運用	運用	運用	運用	
事業費(百万円)		75	75	75	225	

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育指導課、教育総務課

## (10) 英語指導の充実

学習指導要領の改訂に伴い、令和2年度から小学3・4年生で「外国語活動」が導入されることを受けて、現在5・6年生の授業で配置しているALT(外国語指導助手)を3・4年生にも配置します。

No. 4 - 10		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
小学校3・4年生への ALT配置	検討	準備	配置		配置
事業費(百万円)		80	140	140	360

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育指導課

### 2 家庭や地域と連携した教育の推進

# (1) 地域と連携した教育活動や体験活動の推進

①地域の多様な人材を活用し、学校の教育活動の充実を図る「学校・地域連携事業」を全校で実施しています。学習習慣が十分身に付いていない児童・生徒を対象として、放課後の空き教室等で学習支援を行う「地域未来塾」を、大学生や元教員等の協力により拡大します。

さらに、地域からのより幅広い協力を得られるよう、教育活動への協力を希望する方を「学校サポーター」として登録する人材バンク制度を充実します。

②学校外の体験活動等への参加を児童生徒に促し、体験学習やボランティア活動等に参加できる機会を拡大します。特に令和元・2年度は東京2020オリンピック・パラリンピック関連活動の参加を集中的に促進します。

	No. 4 - 11			年度別の	取組計画			
	令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計		
1):	D学校·地域連携事業							
	地域未来塾							
	実施 75校	70校	5校開始	拡大	拡大	5校開始		
	学校サポーター 登録制度 (人材バンク)							
	登録拡大	個人登録 320人 団体登録 11団体	拡大	拡大	拡大	拡大		
2	学校外の体験学 習やボランティア 活動の参加促進	促進	促進	促進	促進	促進		
	事業費(百万円)		65	86	86	237		

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育指導課

#### (2) 校外学習の見直し・充実 ★

今後の児童生徒数の減少や少年自然の家の老朽化等を踏まえ、移動教室・臨海学校等の校外学習の実施方法を見直し、充実を図ります。

No. 4 - 12		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
校外学習の実施方法 の見直し・充実	検討	検討	検討	実施	実施
事業費(百万円)		0	0	***	0

事 業 実 施 課 : 教育振興部 保健給食課 教育指導課

# (3) 学校安全対策の拡充

これまで、通学路防犯カメラの設置や学校防犯指導員の配置など、子どもたちの安全・安心を守る取組をしてきました。その取組を踏まえた「練馬区教育委員会学校安全対策指針(平成30年度策定)」に基づき、関係機関と緊密かつ効果的に連携した学校安全対策を拡充していきます。

No. 4 - 13		年度別の取組計画				
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
指針を踏まえた対策 の実施	指針策定	実施	実施	実施	実施	
事業費(百万円)		18	18	18	54	

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育総務課

#### 3 支援が必要な子どもたちへの取組の充実

#### (1) 不登校対策の充実

平成31年4月改定の練馬区教育委員会不登校対策方針に基づき、様々な課題を抱える子どもへのサポート体制の充実を図ります。

①タブレットパソコンを活用した学習支援

登校はできるが教室に入れない児童・生徒の学習を支援する「タブレットパソコン」の学校への配備を拡大します。

②適応指導教室事業の充実

特別な支援を要する不登校児童・生徒を対象とした相談・学習支援を、18歳まで拡大します。また、適応指導教室を関町地域でも実施します。

③ 居場所支援事業の充実

不登校の子どもたちの生活習慣、学習習慣の形成や社会性の育成をねらいとした居場所支援事業を石神井地域でも実施します。

	No. 4 - 14		年度別の取組計画				
	令和3年度目標 平成30年度末の 現況		令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
	1	タブレットパソコンを 活用した学習支援 計15校	5校	5校配備	5校配備	事業検証	10校配備 事業検証
	0	特別な支援を要する 不登校児童・生徒へ の支援の拡大	実施 (小中学生対象)	対象年齢拡大 (18歳まで)	定員拡大	定員拡大	対象年齢拡大 定員拡大
*	2	適応指導教室の 増設・検証	実施 (学校教育支援 センター)	増設 (関町地域)	_	検証	増設・検証
	3	居場所支援事業 実施場所の拡大 計2か所	実施 (1か所)	検討	増設 (石神井地域)	_	増設
		事業費(召	万円)	34	42	45	121

事 業 実 施 課 : 教育振興部 学校教育支援センター

## (2) 学習支援事業「中3勉強会」の実施

経済的な支援を必要とする家庭の中学3年生を対象に、基礎学力の定着を目的とした学習支援を 行います。令和元年度からは、参加者が自主的に学ぶ力をつけることができるよう、従来の「勉強会」 に加えて、学習支援員を配置した自学自習用の学習室を新たに設けます。

No. 4 - 15		年度別の取組計画			
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計
中3勉強会 (7か所) 年間80回	年間56回	年間80回	年間80回	年間80回	年間80回
事業費(百万円)		75	75	75	225

事 業 実 施 課 : 教育振興部 学校教育支援センター

## 4 小学校就学前からの切れ目のない取組を展開

## (1) 幼保小連携の推進

幼稚園・保育所・小学校が連携して教育・保育の充実に向けて適切な援助・指導を行うため、練馬 区幼保小連携推進協議会で協議を行い、関係機関の交流促進や保護者向けリーフレットの発行、 研修会の実施、接続期プログラムの活用等の様々な取組を実施します。

No. 4 - 16		年度別の取組計画				
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
「ねりま接続期プログ ラム」を活用した取組 の実施	プログラムの策定	開始	実施	実施	実施	
事業費(百万円)		2	2	2	6	

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育施策課

# (2) 家庭教育支援事業の実施

家庭教育に関する悩みを軽減させるため、学校や地域、関係機関と連携し、子育てや教育に関する情報の集約や積極的な情報発信を行い、家庭の教育力向上につなげていきます。

No. 4 - 17		年度別の取組計画				
令和3年度目標	平成30年度末の 現況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	計	
家庭教育支援事業 の実施	「検討会議」の設置 事業実施に向けた 検討	実施	実施	実施	実施	
事業費(百万円)		1	1	1	3	

事 業 実 施 課 : 教育振興部 教育施策課